

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし
2. 重要な会計方針  
該当なし
3. 重要な会計方針の変更  
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度  
該当なし
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分  
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
該当なし

6. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	87,984,708	0	0	87,984,708
建物	464,443,639	0	25,065,390	439,378,249
建物附属設備	126,059,108	0	11,225,842	114,833,266
合計	678,487,455	0	36,291,232	642,196,223

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
8. 担保に供している資産  
該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	439,378,249	0	439,378,249
建物附属設備	114,833,266	0	114,833,266
小計	554,211,515	0	554,211,515
その他の固定資産			
建物	10,754,103	0	10,754,103
建物附属設備	24,118,425	0	24,118,425
構築物	39,531,988	0	39,531,988
器具及び備品	13,187,190	0	13,187,190
小計	87,591,706	0	87,591,706
合計	641,803,221	0	641,803,221

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	37,583,444	0	37,583,444
未収金	209,952	0	209,952
未収補助金	22,057,400	0	22,057,400
合計	59,850,796	0	59,850,796

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし
13. 重要な偶発債務  
該当なし
14. 重要な後発事象  
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし